

11. 地方公共団体

地方公共団体関連に係るTPP協定の概要について

○ TPP協定の政府調達章では、政府機関等が一定基準額以上の物品・サービスを調達する際のルール・手続を規定。

⇒ 世界貿易機関(WTO)の政府調達協定(GPA)とほぼ同一の内容

1. 対象機関・基準額

- ・ 地方公共団体の対象団体：都道府県、指定都市
- ・ 地方公共団体の適用基準額：GPA協定と同額

【参考】GPAにおける適用基準額(平成28年度及び29年度)

・物品等	3,300万円	・建設工事	24億7,000万円
・建築技術サービス	2億4,000万円	・その他のサービス	3,300万円

2. 主なルール・手続

○ 内国民待遇、無差別待遇原則

- ・ 調達に際し、国内外の供給者(企業等)を差別することとなるような措置はできない

○ 調達手続の透明性確保

- ・ 公平・透明な手続にのっとり調達しなければならない

○ 公示における言語

- ・ 調達計画の公示：英語を用いる旨の努力規定(義務は負っていない)

【参考】GPAでは、WTO公用語である英語、仏語又はスペイン語のいずれかの言語で概要を付すことが義務付けされている。

⇒ いずれの内容も、地方公共団体に係る現行の国内調達制度を変更するものではない

「総合的なTPP関連政策大綱」における記載

【Ⅱ 2 (2)】

②地域リソースの結集・ブランド化

- 6次産業化の推進等により、地域の産品、技術、企業等を連携、地理的表示(GI)等も活用しつつ、新事業を創出し、海外展開の拡大を促す。
- ローカルアベノミクスの推進等を通じ、地域の「稼ぐ力」や生産性の向上、地域の人材活用、地方への対内直接投資促進等を実現し、地域経済のグローバルな好循環を拡大する。このため、地方公共団体が行う自主的・主体的な先駆性のある取組等を、情報面・人材面を含めて、支援する。

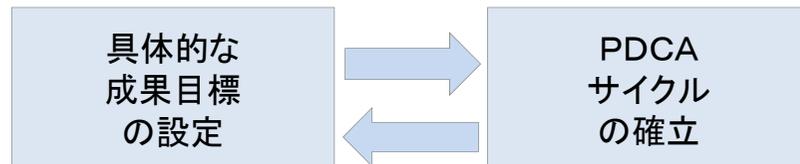
地方創生加速化交付金

27年度補正予算計上額 1,000億円 (新規)

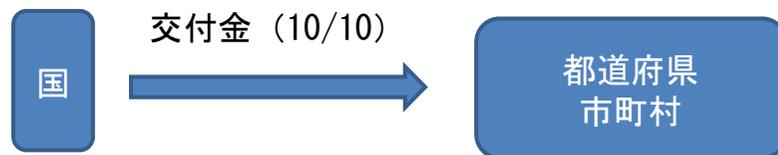
資料

事業概要・目的

- 一億総活躍社会の実現に向けた緊急対応として、「希望を生み出す強い経済」を実現するため、また、「子育て支援」や「安心につながる社会保障」も含め「新・三本の矢」の取組に貢献するため、地方創生加速化交付金を創設するもの。
- 地方版総合戦略に基づく各自治体の取組について、上乘せ交付金等での特徴的な事例も参考にしつつ、先駆性を高め、レベルアップの加速化を図る。
- KPIとPDCAサイクルを組み込んだ自治体の自主的・主体的な取組を支援。



資金の流れ



事業イメージ・具体例

【想定される支援対象】

地域のしごと創生に重点を置きつつ、一億総活躍社会実現に向けた緊急対策にも資する、効果の発現が高い事業を対象。

- しごと創生・・・ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上や新事業促進、農林水産品の輸出拡大、観光振興(DMO)、対日投資促進 等
- 人の流れ・・・生涯活躍のまち、地方創生人材の確保・育成 等
- 働き方改革・・・若者雇用対策、ワークライフバランスの実現 等
- まちづくり・・・コンパクトシティ、小さな拠点、連携中枢都市 等

期待される効果

- 各自治体が地方版総合戦略の取組の先駆性を高め、レベルアップの加速化が図られることにより、地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、まちの活性化など「目に見える地方創生」の実現に寄与。

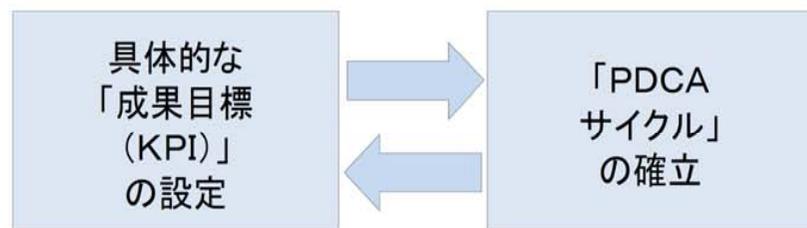
地方創生推進交付金

28年度予算額 1,000億円（新規）
（事業費ベース 2,000億円）

事業概要・目的

○28年度からの地方版総合戦略の本格的な推進に向け、地方創生の深化のための地方創生推進交付金を創設

- ①地方版総合戦略に基づく、自治体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③地域再生法に基づく交付金とし、安定的な制度・運用を確保



事業イメージ・具体例

【対象事業】

①先駆性のある取組

- ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
例) ローカル・イノベーション、ローカルブランディング（日本版DMO）、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点 等

②先駆的・優良事例の横展開

- ・地方創生の深化のすそ野を広げる取組

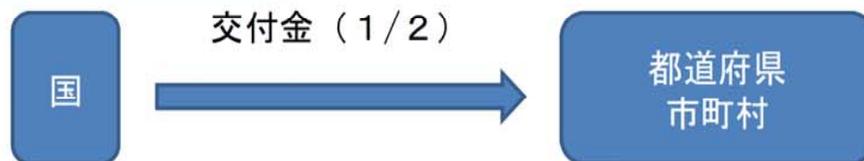
③既存事業の隘路を発見し、打開する取組

- ・自治体自身が既存事業の隘路を発見し、打開するために行う取組

【手続き】

- 自治体は、対象事業に係る地域再生計画（5ヶ年度以内）を作成し、内閣総理大臣が認定

資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じる）

期待される効果

- 先駆的な取組等を後押しすることにより、地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、まちの活性化など地方創生の深化の実現に寄与

地方創生拠点整備交付金

28年度第二次補正予算 900億円（事業費ベース 1,800億円）

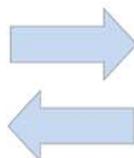
※道、汚水処理施設、港の公共事業（30.2億円）を含む

事業概要・目的

○ 未来への投資に向けて、地方公共団体の地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業について、地方の事情を尊重しながら施設整備等の取組を推進するための交付金を創設。

- ① ローカルアベノミクス、地方への人材還流、小さな拠点形成などに資する、未来への投資の実現につながる先導的な施設整備を支援
- ② KPIを伴うPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組

具体的な
「成果目標(KPI)」
の設定



「PDCAサイクル」
の確立

資金の流れ



交付金（1/2）



都道府県
市町村

事業イメージ

【主な対象施設のイメージ】

- ローカルイノベーションに資する公設試験研究機関（附帯設備を含む）の改修等
- 地域経営の視点に立った観光地域づくりに効果的な観光施設の改修等
- 地域全体としてのブランディング戦略の確立に資する収益施設等（6次産業化施設等を含む）の整備
- 生涯活躍のまちの推進に資する多世代交流の拠点施設（既存施設の改修等を含む）の整備
- 移住定住促進のために行う空き施設の改修等
- 小さな拠点づくりに資する地域コミュニティ組織の日常的な活動の場として機能する基幹的な拠点施設の整備（廃校舎、旧役場、公民館等の改修を含む）

【手続き】

- 地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定。

期待される効果

- 未来への投資につながる施設整備等を行うことにより、地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、まちの活性化など地方創生の深化に寄与

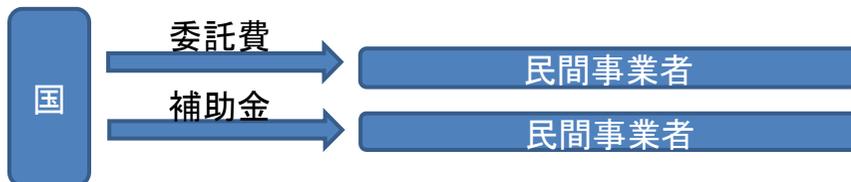
地方創生リーダーの人材育成・普及事業費（内閣府地方創生推進室）

27年度補正予算要求額 13.9億円

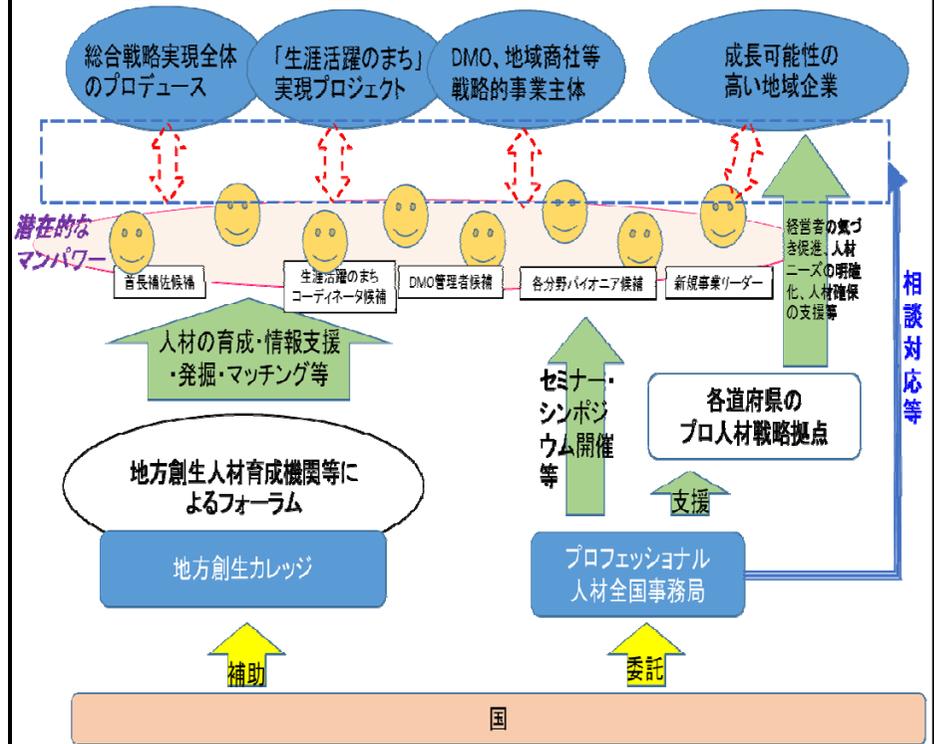
事業概要・目的

- 今後、各自治体においては、地方版総合戦略の策定から実行にステージが移っていく。その際には、地域企業の成長を実現するプロフェッショナル人材や戦略に掲げるプロジェクトの事業化に取り組む地方創生リーダー人材の発掘・育成が急務。
- そのため、以下の事業に取り組む。
 - ①プロフェッショナル人材全国事務局事業
プロ人材を多く抱え、その戦略的活用に悩んでいる大企業等へのアプローチ強化や、求職者の発掘・確保に関する支援の強化等を図り、各道府県が行う拠点事業のサポートの強化をしつつ、地域企業が必要とするプロ人材の確保を支援。
 - ②地方創生カレッジ（仮称）の構築
地方創生人材育成に関わる教育機関等のフォーラムの立ち上げ、ポータルサイトの構築、eラーニングやカリキュラムの開発等を支援。
 - ③地方創生FS調査等に関する相談対応等の支援
地方創生リーダー候補者に事業可能性調査を行わせる取組（別途交付金で対応）及び調査内容・依頼先等に関する相談対応等の支援。

資金の流れ



事業イメージ・具体例



期待される効果

- 地方への人材還流における民間マーケットが発展することとなり、地方の中堅・中小企業の生産性向上・経営改善に加え、地域全体の活性化に繋がる。
- 各地方における総合戦略を実行するための人材の確保が容易になり、円滑かつ効果的な取組が期待できる。

地方創生カレッジ運営事業費（内閣府地方創生推進室）

平成28年度第2次補正予算要求額 7.0億円

事業概要・目的

【概要】

- 地方創生カレッジを創設し、真に必要なかつ実践的なカリキュラムをeラーニング等により幅広く提供することとしている。今後、カレッジのカリキュラムを追加・強化することで、人材の育成・確保を早め、一億総活躍社会や21世紀型のインフラ整備を実現する。

【目的】

- 来年度以降の一億総活躍の加速化を実現するため、地方で不足しがちなインバウンド促進、攻めの農林水産業実現、生産性革命などに必要な高度な専門知識を有する人材を今年度から前倒しで育成・確保する。

事業イメージ・具体例

地方創生カレッジ

- 地方創生に真に必要なかつ実践的なカリキュラムを幅広く提供

育成・確保



総合プロデューサー
地域コミュニティーリーダー
観光分野などのプロデューサー

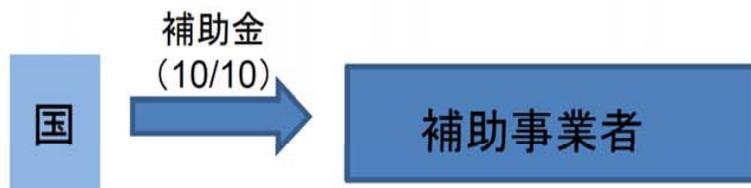


地方版総合戦略の実行
具体的な事業の実行



一億総活躍社会の実現
インバウンド促進
攻めの農林水産業の実現
生産性革命に向けた取組の加速

資金の流れ



期待される効果

様々な取組を実際に担う専門人材の育成を加速化することで、一億総活躍、地方創生の加速化が実現できるものと期待される。

地方創生推進に関する知的基盤の整備（内閣府地方創生推進室）

補正予算要求額 13.4億円

事業概要・目的

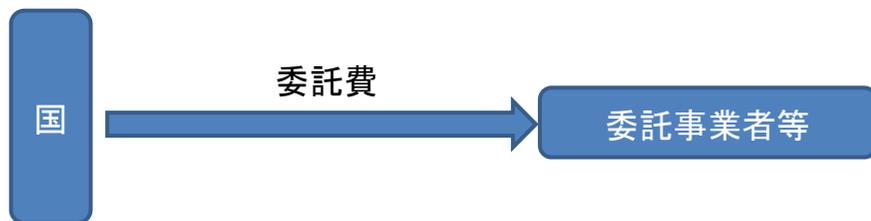
- 政府は、地方自治体の地方版総合戦略の策定等を情報面から支援するため、地域経済分析システム（RESAS：リーサス）の提供を平成27年4月から開始しています。このシステムは、地域経済に関する官民の様々なビッグデータを活用し、地域の特性や課題をわかりやすく「見える化」するシステムです。
- 本事業においては、RESASの公開以降、地方自治体のみならず、住民やNPO、民間企業、中学・高校・大学など多くの方に利用いただくなどの国民レベルでのRESASに対するニーズの高まりに対応するため、RESASの活用を支援する環境の整備や利便性の向上等の取組を実施します。
- また、全国の日本版DMOが観光地域のマネジメント・マーケティング機能を果たす上で必要かつ効率的に利用できるシステム・ツールの研究・開発を実施します。

事業イメージ・具体例

- RESASの活用を支援する専門人材の育成を通じ、施策のPDCAの実施を支援するとともに、地域の住民やNPO、企業、教育機関等の様々な主体による地方創生の取組を支援する。
- RESASについて利用者の利便性を短期間の向上させる観点から、利用者から強い要望のあったユーザインタフェースの改善等を実施する。



資金の流れ



期待される効果

- 地方自治体及び企業、教育機関等による地方創生の実現に向けた取組の実施にあたり、データに基づき地域の課題分析や関連情報を把握することで施策の有効性が高まることが期待される。
- 自律的な日本版DMOの展開に寄与。

地域経済分析システムによる地方版総合戦略支援経費（内閣府地方創生推進室）

28年度概算決定額 1.1億円【うち優先課題推進枠1.1億円】

（平成27年度予算額 0.9億円）

事業概要・目的

- 政府は、地方自治体の地方版総合戦略の策定等を情報面から支援するため、地域経済分析システム（RESAS：リーサス）の提供を平成27年4月から開始しています。このシステムは、地域経済に関する官民の様々なビッグデータを活用し、地域の特性や課題をわかりやすく「見える化」するシステムです。
- 本事業においては、地方自治体の地方版総合戦略の策定及び円滑な実施やPDCAサイクル構築等を情報面から支援し、更には国民一般の活用を通じて地域ぐるみでの地方創生を実現するため、リーサスの本格的な普及・活用を推進します。
- 具体的には、①地方自治体への有識者の派遣、②地方創生推進室及び関係省庁の地方局に、活用支援業務を補佐できる政策調査員の配置、③全国での説明会、④地方自治体職員及び国民向けの説明会の開催等を実施します。

資金の流れ

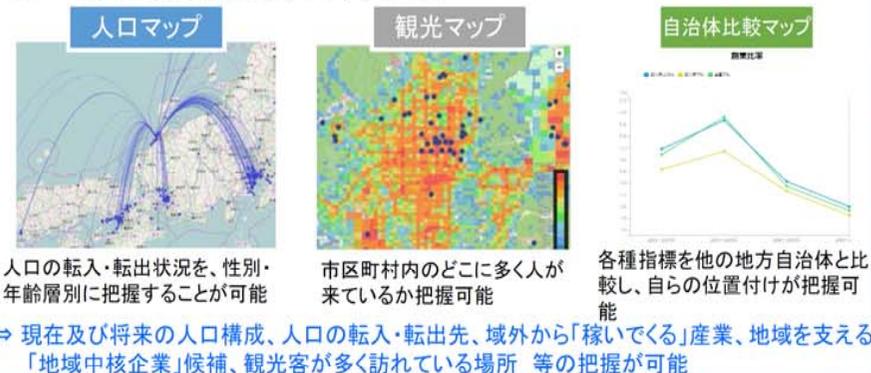


事業イメージ・具体例

地域経済分析システム（RESAS：リーサス）について

- リーサスは、地域経済に関する官民の様々なビッグデータを活用し、現在及び将来の人口構成、人口の転入・転出先、産業集積（企業間取引）、観光地における人の流れ、各種指標の地方自治体間の比較等を簡易に扱うことを可能とし、地域の特性や課題をわかりやすく「見える化」するシステム。
- 各地方自治体による、客観的なデータに基づく、地方版総合戦略策定における目標・KPIの設定や、PDCAサイクルの確立等を支援。

<リーサスの備える機能(マップ)の例>



期待される効果

- 地方自治体が、地方版総合戦略の策定及び戦略に基づく具体的施策の実施にあたり、データに基づき地域の課題分析や関連情報を把握することで、地方創生の実現に向けた地方自治体等による各施策の費用対効果が高まることが期待される。

生涯活躍のまち（日本版CCRC）構築支援事業費（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）

27年度補正予算要求額 2億円

事業概要・目的

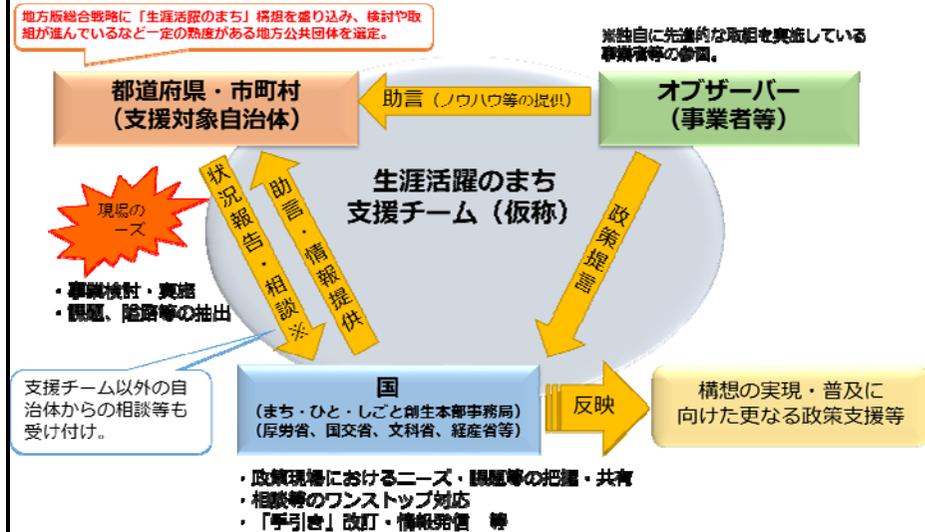
生涯活躍のまち（日本版CCRC）構想を実現・普及していくため、制度的支援や財政支援の検討のほか、自治体や自治体と協働して事業に取り組もうとする事業者等に対し、適切に人的支援・情報支援を行っていくこととする。具体的には、次のような支援事業を行う。

【業務内容】

1. 運営管理等を行うコーディネータ人材の養成カリキュラムの開発、モデル実施、モデル実施結果を踏まえた必要な見直し等
2. 先行事例、検討中の事例、自治体の意向についての調査・分析
3. 先行事例集の作成
4. 財務諸表イメージを含むビジネスモデルの作成
5. 「生涯活躍のまち」構想の具体化プロセスに関する手引き（改訂版）の作成

事業イメージ・具体例

生涯活躍のまち（日本版CCRC）構想の実現・普及に向けた地方公共団体の取組が一層円滑に進められるよう、既存制度上の課題や隘路、関係施策が連携した支援策の在り方等について検討し、関係省庁が連携して地方公共団体や関係事業主体の事業具体化の取組を支援する。



資金の流れ



期待される効果

- 生涯活躍のまち（日本版CCRC）構想の実現・普及に向けた地方公共団体の取組が一層円滑に進められる。
- これにより、ひいては、①高齢者の地方移住の希望実現、②地方へのひとの流れの推進、③東京圏の高齢化問題への対応等の一助とすることができる。